

# 平成26年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：保護担当

内線：3281

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	緊急雇用創出基金市町村補助事業費（住まい対策関係）			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	緊急雇用創出基金市町村補助事業費	
事業期間	平成21年度～平成26年度	根拠法令	埼玉県緊急雇用創出基金条例			戦略項目			
						分野施策	020201 就業支援と雇用の拡大		
1 事業の概要 現在の厳しい雇用情勢を踏まえ、貧困・困窮者支援のため、国からの交付金を財源とする補助金を交付する。 (1) 緊急雇用創出基金市町村補助事業費（住まい対策関係） 1,196,291千円				5 事業説明 (1) 事業内容 1,196,291千円 現在の厳しい雇用情勢を踏まえ、求職中の貧困・困窮者等に対して、生活・就労・住宅等の必要な支援を行うため、国からの交付金を原資とする補助金を交付する。 ア 離職者支援特別対策事業（住宅支援給付事業） 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して住宅支援給付を支給し、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 イ 就労・自立支援対策事業 自立支援プログラムの策定・実施を推進するとともに、福祉事務所に就労支援員を配置し、ハローワーク等と連携して就労のサポートが必要な生活保護受給者に対する求職活動等の支援を行う。 ウ ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 ホームレスに対して、生活相談などの巡回相談を行う。また、ホームレス等に緊急一時的な宿泊場所を提供するとともに、自立するための援助を行う。 エ 生活困窮者自立促進支援モデル事業 生活困窮者自立支援制度の導入に向け、先行的に事業を実施する自治体の体制整備を推進する。 オ 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業 新たな生活困窮者支援の取組を進める上で一時的に発生する自治体の事務負担への支援を実施する。 カ 就労自立給付金創設等に伴うシステム改修 生活保護法の改正による「就労自立給付金」創設等に伴い、保護決定システムの改修を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)市0				(2) 事業計画 ア 離職者支援特別対策事業（住宅支援給付事業） 448,757千円 イ 就労・自立支援対策事業 495,909千円 ウ ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 19,106千円 エ 生活困窮者自立促進支援モデル事業 61,539千円 オ 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業 142,000千円 カ 就労自立給付金創設等に伴うシステム改修 28,980千円					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 離職者、生活保護受給者及びホームレス等貧困・困窮者の生活を支援し、自立を促す。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,196,291	繰入金							39,290
前年額	1,157,001								